



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コモ
 コード番号 2224 URL <http://www.como.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 (氏名) 平光 伸行
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 0568-73-7050

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,493	△0.3	153	△2.8	152	5.9	99	22.7
27年3月期	5,508	0.6	158	21.5	143	18.1	80	11.4

(注) 包括利益 28年3月期 84百万円 (△8.0%) 27年3月期 91百万円 (28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.55	—	10.8	3.6	2.8
27年3月期	22.81	—	8.1	3.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,211	946	22.5	272.49
27年3月期	4,274	887	20.8	255.26

(参考) 自己資本 28年3月期 946百万円 27年3月期 887百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	414	△170	△266	245
27年3月期	323	△128	△170	268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	24	30.7	2.5
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	24	24.5	2.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		23.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,775	0.6	62	150.9	58	134.7	32	185.8	9.21
通期	5,660	3.0	182	18.3	175	15.0	103	3.8	29.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,630,000 株	27年3月期	3,630,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	155,088 株	27年3月期	155,088 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	3,474,912 株	27年3月期	3,543,912 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,494	△0.3	136	6.7	147	12.2	97	26.1
27年3月期	5,508	0.6	127	29.6	131	22.8	77	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.99	—
27年3月期	21.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	4,151		895		21.6	257.59		
27年3月期	4,216		837		19.9	240.92		

(参考) 自己資本 28年3月期 895百万円 27年3月期 837百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,775	0.6	55	166.7	30	228.4	8.63	
通期	5,660	3.0	170	15.5	100	2.8	28.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の積極的な景気対策や日本銀行の金融緩和政策のもとで企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、年度の半ば以降、中国を始めとする新興国経済の減速や原油価格の下落による世界経済の下振れ懸念等から、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、可処分所得が伸び悩むなか、食料品価格上昇の影響もあって節約志向は根強く、個人消費は低迷が続いております。加えて、原材料価格の高騰、労働需給逼迫による人手不足や人件費上昇等から、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした環境のなかで、当社グループはパネトーネ種の特長を活かした新製品の開発並びに品質の改良に取り組むとともに、新たな販路の開拓に努めました。新製品としましては、「ブランデニッシュコーヒー」「シナモンクロワッサン」「デニッシュオレンジヨーグルト」「デニッシュレモンヨーグルト」等5品を発売したほか、コンビニエンスストア向けPB製品として2品、その他のPB製品として3品を発売しました。また、原材料価格の上昇に伴い、企業努力によりこれまで据え置いてきました製品価格を見直し、昨年10月以降一部製品の値上げに踏み切りました。

売上高につきましては、生活協同組合、コンビニエンスストア、通信販売等の販売チャネルにおいては堅調に推移したものの、一般卸問屋等においては、競合他社との価格競争が激化し、また、値上げを実施した影響から、自販機オペレーター向け等でも苦戦を強いられ、前連結会計年度実績をわずかに下回る結果となりました。

利益面につきましては、売上高の伸び悩み、原材料価格の高騰等収益を圧迫する要因もありましたが、原油価格低下の影響でエネルギーコストが減少したことに加えて、その他の経費削減や合理化、効率化に取り組み、前連結会計年度実績を上回る経常利益を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54億9千3百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益1億5千3百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益1億5千2百万円（前年同期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9千9百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、可処分所得の伸び悩み等を背景とする消費者の根強い節約志向、原材料価格の高止まり、さらに長期的には人口減少や少子高齢化といった影響等から、引き続き厳しいものとなることを見込まれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成29年3月期の経営方針として、①独自の商品力で需要開拓し、計画的な営業推進と収益力アップ、②業務プロセスの効率化と徹底的なコスト削減、③全員参加で現場力を向上を掲げ、ロングライフパンのトップメーカーとしてのブランド力を高めながら、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

製造部門におきましては、製造工程の合理化、効率化を進めるとともに、生産ラインの安定稼働、購買・調達コストの見直し、事故防止の徹底等を推進し、一層の原価低減を目指してまいります。開発部門におきましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かしつつ、他社製品との明確な差別化ができる付加価値の高い主力製品や少子高齢化等の市場の変化に対応した製品の開発に注力してまいります。品質管理部門におきましても、食の安全・安心に対する関心が一段と高まっていることを踏まえ、法令等に則った安全確認および安全対策を確実に実行し、お客様からの信頼に応えられるよう努めてまいります。

営業部門におきましては、安定的な売上高の増加と収益の確保を目指して、新たな販売チャネル及び中核的な新規取引先の開拓を積極的に推進していくとともに、提案営業のスキルを高め、販売先毎の取引採算の改善に注力してまいります。通信販売部門におきましては、利便性の向上に加えて、通信販売限定製品の企画や時宜に合ったキャンペーン展開等を充実させ、さらなる売上高の拡大を図ってまいります。

管理部門におきましては、業務プロセスの合理化、効率化を推進し、経費の削減につなげてまいります。

以上によりまして、次期の見通しにつきましては、売上高56億6千万円、営業利益1億8千2百万円、経常利益1億7千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、42億1千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、12億8千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少(2千2百万円)、受取手形及び売掛金の減少(1千5百万円)、商品及び製品の増加(1千1百万円)などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、29億2千9百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の減少(3千1百万円)、投資有価証券の減少(2千6百万円)などによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加し、23億9千4百万円となりました。これは、主に未払費用の増加(4千4百万円)、未払法人税等の増加(3千8百万円)、未払金の増加(1千9百万円)などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円減少し、8億6千9百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少(1億3千4百万円)などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加し、9億4千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加(7千4百万円)などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少(前年同期比8.5%減)し、当連結会計年度末には2億4千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億1千4百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益(1億5千4百万円)、減価償却費(2億7千8百万円)、未払消費税等の減少(3千2百万円)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億7千万円(前年同期比33.1%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出(1億5千2百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億6千6百万円(前年同期比56.6%増)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出(2億3千4百万円)、長期借入金の借入による収入(1億円)、短期借入金の純減少額(5千万円)、リース債務の返済による支出(5千7百万円)などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	22.1	23.1	26.1	20.8	22.5
時価ベースの自己資本比率(%)	118.1	128.3	148.5	183.0	188.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	8.0	10.1	7.9	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	9.8	7.8	13.0	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しており、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を継続的に行うことを基本方針に、業績及び配当性向を勘案し決定しております。

当期の1株当たり配当金につきましては、7円を予定しており、次期1株当たり配当金も、同じく7円を予定しております。

また、今後予想される経営環境の変化に対応できる企業体質への更なる強化と、事業の拡大、製品開発、設備投資にそなえ、内部留保の充実に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供するという基本理念のもとに、「パネトーネ種・保存料無添加・ロングライフ」の特性を活かした付加価値の高い製品とサービスを創造し続け、企業の社会的責任を果たす中で、お客様とともに喜びを分かちあい、組織の活力を高めるとともに、コモに働く全従業員を幸福を追求し、人類・社会の進歩発展に貢献することを経営の基本方針といたします。

会社経営においては、利益重視・株主重視・顧客重視・社員重視を柱に、生産効率の向上、販売力の強化、収益力の向上、人材の育成に努め、「量と質のバランス経営」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指しており、経営資源の効率的な運用、安定的な利益確保、業容拡大を図り収益性と安全性を総合的に向上させるべく、総資本利益率（ROA）4%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な数値目標を「売上高70億円、経常利益6億円、純利益3億円」としております。

この目標を達成するため、ロングライフパンのトップメーカーとして「食の安全・安心への取り組み」を最優先し、パネトーネ種の特性を活かした新製品開発や品質改善に努め、他社製品と差別化できる、より付加価値のある製品・サービスを提供していくことで業容の拡大を目指します。また、業務の効率化・合理化の一層の推進を図り、きめ細かなコスト削減を徹底していくことで収益力強化に努めてまいります。

製造部門におきましては、作業の効率化や省力化を推進するとともに、生産ラインの安定稼働、購買・調達コスト等の見直しを図り、製造原価率の低減を図ってまいります。また、製造現場等の安全教育をはじめとした労働安全衛生活動にも注力いたします。さらに、品質管理につきましては、法令等に則った安全確認および安全対策を確実に実行し、安全・安心な製品・サービスを提供していくことで、常にお客様の信頼に応えてまいります。

営業部門におきましては、新たな販売チャネル及び中核的な新規取引先の開拓を推進し、適正価格での販売を維持していくことで安定的な売上高の増加と収益の確保を目指してまいります。また、ロングライフパンの特長であるサイクル保存への適合性をアピールしていくことや、オリジナルキャラクターの「コモブラザーズ」を多方面で活用していくことでブランド力の強化に努めます。さらに販売チャネルとして通信販売部門の売上シェアを高めるべくキャンペーン企画等の充実を図ってまいります。

市場環境の変化等、とりまく経営環境が厳しさを増すなか、現状の業績は数値目標とは依然乖離しておりますが、全社一丸となって総力を傾注し、上記戦略に基づいた施策を着実に推し進めることにより達成を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,785	245,820
受取手形及び売掛金	827,554	811,828
電子記録債権	37,627	32,773
商品及び製品	45,483	57,135
仕掛品	9,113	9,678
原材料及び貯蔵品	75,289	77,455
前払費用	11,125	15,764
繰延税金資産	27,609	28,902
その他	1,550	1,849
貸倒引当金	△200	△137
流動資産合計	1,303,939	1,281,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,731,873	1,759,650
減価償却累計額	△1,115,854	△1,175,352
建物及び構築物(純額)	616,018	584,298
機械装置及び運搬具	3,944,247	4,008,897
減価償却累計額	△3,404,772	△3,480,442
機械装置及び運搬具(純額)	539,475	528,455
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産	311,822	325,567
減価償却累計額	△153,691	△161,595
リース資産(純額)	158,131	163,972
建設仮勘定	-	3,855
その他	186,467	199,532
減価償却累計額	△153,580	△168,504
その他(純額)	32,886	31,027
有形固定資産合計	2,533,561	2,498,658
無形固定資産	18,632	27,560
投資その他の資産		
投資有価証券	196,850	170,144
繰延税金資産	-	4,624
その他	221,322	229,102
貸倒引当金	△201	△153
投資その他の資産合計	417,971	403,717
固定資産合計	2,970,165	2,929,936
資産合計	4,274,104	4,211,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,440	267,387
1年内償還予定の社債	-	100,000
短期借入金	1,300,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	234,996	234,996
リース債務	51,292	55,026
未払金	204,084	223,783
未払費用	65,516	110,147
未払法人税等	12,952	51,208
未払消費税等	65,426	27,224
賞与引当金	61,103	61,403
その他	12,322	13,116
流動負債合計	2,280,135	2,394,293
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	741,675	606,679
リース債務	123,192	127,139
役員退職慰労引当金	63,515	73,565
退職給付に係る負債	50,213	49,546
その他	28,368	12,920
固定負債合計	1,106,964	869,850
負債合計	3,387,100	3,264,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,746,161	2,821,058
自己株式	△305,391	△305,391
株主資本合計	2,797,170	2,872,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,491	7,453
土地再評価差額金	△1,932,656	△1,932,656
その他の包括利益累計額合計	△1,910,165	△1,925,203
純資産合計	887,004	946,863
負債純資産合計	4,274,104	4,211,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,508,713	5,493,912
売上原価	3,711,390	3,689,874
売上総利益	1,797,322	1,804,038
販売費及び一般管理費	1,638,985	1,650,162
営業利益	158,337	153,875
営業外収益		
受取利息	70	69
受取配当金	2,350	2,531
受取家賃	15,645	15,502
その他	5,374	5,349
営業外収益合計	23,440	23,452
営業外費用		
支払利息	26,296	20,034
保険解約損	4,457	-
その他	7,282	5,121
営業外費用合計	38,036	25,156
経常利益	143,741	152,171
特別利益		
固定資産売却益	-	177
投資有価証券売却益	-	3,315
特別利益合計	-	3,493
特別損失		
固定資産除却損	1,839	1,375
特別損失合計	1,839	1,375
税金等調整前当期純利益	141,902	154,290
法人税、住民税及び事業税	41,732	64,420
法人税等調整額	19,318	△9,351
法人税等合計	61,050	55,068
当期純利益	80,851	99,221
親会社株主に帰属する当期純利益	80,851	99,221

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	80,851	99,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,628	△15,037
その他の包括利益合計	10,628	△15,037
包括利益	91,479	84,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,479	84,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,690,680	△8,484	3,038,596
当期変動額					
剰余金の配当			△25,370		△25,370
親会社株主に帰属する当期純利益			80,851		80,851
自己株式の取得				△296,907	△296,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	55,480	△296,907	△241,426
当期末残高	222,000	134,400	2,746,161	△305,391	2,797,170

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,862	△1,932,656	△1,920,794	1,117,802
当期変動額				
剰余金の配当				△25,370
親会社株主に帰属する当期純利益				80,851
自己株式の取得				△296,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,628	-	10,628	10,628
当期変動額合計	10,628	-	10,628	△230,798
当期末残高	22,491	△1,932,656	△1,910,165	887,004

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	222,000	134,400	2,746,161	△305,391	2,797,170
当期変動額					
剰余金の配当			△24,324		△24,324
親会社株主に帰属する当期純利益			99,221		99,221
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	74,897	-	74,897
当期末残高	222,000	134,400	2,821,058	△305,391	2,872,067

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,491	△1,932,656	△1,910,165	887,004
当期変動額				
剰余金の配当				△24,324
親会社株主に帰属する当期純利益				99,221
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,037	-	△15,037	△15,037
当期変動額合計	△15,037	-	△15,037	59,859
当期末残高	7,453	△1,932,656	△1,925,203	946,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,902	154,290
減価償却費	283,619	278,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	161	△110
賞与引当金の増減額(△は減少)	841	300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,225	10,050
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,865	△667
受取利息及び受取配当金	△2,420	△2,600
支払利息	26,296	20,034
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△177
有形固定資産除却損	1,839	1,375
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,315
売上債権の増減額(△は増加)	△72,550	20,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,357	△14,382
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,224	△5,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,396	△5,052
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,207	△32,893
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,201	42,096
その他	9,302	△561
小計	417,495	461,850
利息及び配当金の受取額	2,420	2,600
利息の支払額	△24,895	△19,772
法人税等の支払額	△71,988	△29,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,032	414,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△169	△141
有形固定資産の取得による支出	△186,049	△152,156
投資有価証券の売却による収入	-	7,724
定期預金の払戻による収入	21,000	-
保険積立金の解約による収入	50,031	-
その他	△13,207	△26,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,393	△170,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△142,496	△234,996
自己株式の取得による支出	△296,907	-
配当金の支払額	△25,367	△24,328
リース債務の返済による支出	△55,619	△57,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,389	△266,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,248	△22,964
現金及び現金同等物の期首残高	244,536	268,785
現金及び現金同等物の期末残高	268,785	245,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コモサポート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内利用ソフトウェア

…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に帰属する支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループはロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ロングライフパン以外に製品及びサービスの外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	255.26円	272.49円
1株当たり当期純利益金額	22.81円	28.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,851	99,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	80,851	99,221
期中平均株式数(千株)	3,543	3,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。